

SHUKAN NEW YORK SEIKATSU

週刊NY生活

www.nyseikatsu.com

Japanese Free Weekly Newspaper

NY生活プレス社 NO. 630 (週刊) 2017年5月13日土曜日

NEW YORK SEIKATSU PRESS, INC. ☎ (212) 213-6071 71 WEST 47TH STREET, SUITE 307, NEW YORK, NY 100

新聞と同じレイアウトで



在外選挙について語る左手前から時計回りに牧山議員、中川議員、本紙発行人・三浦、藤田議員 (6日午前、NY市内ホテルで)



中川元文科相



藤田元財務副大臣



牧山民進党国際局長

外国人の日本語教育海外で

中川元文科相「日本人学校など中核に」

民進党衆議院議員の中川元、ニューヨーク市内で本紙の単独取材に応じ、在外選挙副大臣、参議院議員の藤田幸久元、邦人子女教育の拡充や日本語を母国語としない人向けに日本語教育の構想、在外選挙の現状と課題を語った。中川元文科相は、海外の日本人学校や日本語補習校、日本人向け日本語教育に日本政府として力をいれ

ていくべきだとの考えを示し、具体的には議員立法により法制度化していきたいと述べた。また在日外国人子女が現地の高等教育機関や大学へ進学する選択肢が増えるような国際人教育の支援、学校そのものに対する支援も日本政府が海外に向けて

できるような同じく超党派議員連盟による議員立法で目指したいという。「海外の日本人教育機関は、日本人の子供たちが将来日本の大学に進学すると、日本の大学に進学することを目指す方針に添って教育を行ってほしい。しかしそれだけではせっかく海外で学んだことを生かすことができない。アメリカならアイビリーグなどの一流校へ進学できるような学力と語学力を在日の日本人教育機関において

在外選挙でまず実施を

「投票はネットで」

民進党議員3氏が本紙に語る

「一面からつづく」民進党参議院議員の藤田幸久元財務副大臣は、「トランプ政権になつたおかげで、日本企業の大企業だけでなく、飲食など短期派遣の日本人就労ビザにも影響が出てくるのではないかと危惧感がある」と語った。参議院議員の牧山ひろえ民進党国際局長は、かねてからの持論でもあるインターネット投票を在在外選挙で

「ネット投票を在在外選挙で実施する」という考えを述べた。藤田氏は「ネット投票の実現には、まず議員立法でネット投票の現行法を改正し、官公庁のシステムも格段と改善されているはずだ」とその論拠について説明した。ネット投票の最大のネックとなっているのは「本人確認」の精度を高めたまま維持することだ。本紙からは、日本国内のマイナンバーが国民総番号にわたるため、世界のどこにいてもその番号で本人が特定できることからマイナンバーと在在外選挙登録との連携ができないかとの提案を今年1月に藤田議員を通じて議連に提出した。総務省からは「住民票に基づいて発行されるマイナンバーと住民票を抜いて海外に長期居住する者が権利を行使することができない在外選挙」との見解が述べられ、必要との見解が述べられた。しかしそれが実現すれば、投票用紙の取り寄せ、選挙人登録、電子投票告知メールなどへ可能になるという。中川元文科相は「在外公館に提出する在留届をもつて海外の住民で、あるという立場でマイナンバーや本人確認できる方法を考えられないか」との見方を示した。さきの国会では議員立法により、これまで必要だった海外に3か月以上の滞在条件を外し、さらに国外に転出する時に選挙人登録ができるように改善されている。(三浦良一記者)

カリキュラムや教員の派遣を日本政府としてできるような働きかけたい」と語った。自らもジョージタウン大学を卒業した留学期間があるだけに、日本人留学生在が減っている状況に歯がゆい思いを抱いているようだ。また、先頃、民進党の呼びかけで在外選挙問題に対する議員連盟が超党派で組織され、東京で開催された第1回目の会合で、総務省、外務省、厚生労働省などから官庁が出席して海外からの声などについて聞き、意見交換したことが報告された。(4面に関連記事)